the Electricity Utilities Industry Law. ⑸ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. ⑹Fulfill the requirement specified in the Bidding Manual.

⑺ Time-limit for the tender : 17 : 00　15 December 2025.

⑻ Contact point for the notice : Suzuki Takanori, Sugiyama Daiki, Procurement Section, Finance Division, Nagoya High Public Prosecutors Office, 4―3―1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya, Aichi 460―0001 Japan. TEL 052―951―1584

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月30日

支出負担行為担当官

東京出入国在留管理局長　西山　　良

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名　ベルトパーテーション購入契約

⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期限　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において資格の種類「物品の販売」で「C」等級以上に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒282―0004 千葉県成田市古込字古込１―１成田国際空港第２旅客ターミナルビル本館６階　東京出入国在留管理局成田空港支局総務課　吉田　明広、永井　翔子　電話0476―34―2224

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和７年11月21日17時00分まで上記⑴の場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年12月19日17時00分（郵送による場合も同じ。）

⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月22日11時00分　成田国際空港第２旅客ターミナルビル本館入札会場又は電子調達システム

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を定められた期限までに提出しなければならない。

また、入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　電子調達システムの利用　本件は電子調達システムを利用できる案件である。

⑼　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryo Nishiyama, Obligating Officer, Director-General of Tokyo Regional Immigration Services Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Belt partitions

⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ②Have Grade C or greater in “sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu region related to the Ministry of Justice (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, 2027. ③Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　19 December 2025. (Tenders submitted by mail : Same as above)

⑻　Contact point for the notice : Akihiro Yoshida and Shoko Nagai, General Affairs Section, Narita Airport District Immigration Office, Tokyo Regional Immigration Services Bureau, Ministry of Justice, 6th floor, Terminal 2, Narita International Airport, 1―1 Azafurugome, Furugome, Narita-shi Chiba 282―0004 Japan. TEL 0476―34―2224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月30日

支出負担行為担当官

門司税関総務部長　西嶋　要二

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　40

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

神戸税関管内５庁舎及び門司税関管内３庁舎において使用する電力の需給

水島コンテナ検査センター

①　契約電力　85kW

②　年間予定使用電力　207,932kWh

他４庁舎

下関港湾合同庁舎

①　契約電力　170kW

②　年間予定使用電力　317,080kWh

他２庁舎

⑶　調達案件の特質等　仕様書による。

⑷　使用期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日までの間。

⑸　需要場所　仕様書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては、単一のものとする。）及び使用電力に対する単価（kWh単価、同一月においては、単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当関が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。